

「政幸だより」都道府県5月送付分

予算委員会で質問に立ちました



参議院議員・薬剤師 神谷政幸

令和6年3月28日の参議院予算委員会で質問に立ちました。武見厚生労働大臣に対し、能登半島地震における薬剤師の支援活動と医薬品卸に対する評価について質したところ、被災地では発災直後から自ら被災しながらも活動を行った薬剤師や、モバイルファーマシーを含め全国から支援に駆け付けた日本薬剤師会、日本病院薬剤師会の会員に対し感謝の言葉がありました。医薬品卸においても倉庫や営業所における荷崩れの被害が生じ、発災直後より道路の状況や悪天候などがあったものの、基本的には翌日に現地に届ける体制が整備されたことなどに対して感謝の言葉がありました。

また岸田総理に対し、薬価基準の頻回な改定が製薬業界の利益を圧迫し、医薬品供給問題にも影響を与えている現状や、薬価改定の資産減の影響を吸収しきれず経営が苦しい薬局の現状を訴え、令和7年度中間年改定は中止にするか、本来の主旨である乖離幅が大きい品目の範囲で行うべきと主張し総理の考えを質しました。総理からは「薬価の毎年改定は、市場実勢価格を適時に反映し、国民の負担を抑制する観点から実施しているものであるが、これまでの薬価改定においては、不採算医薬品の薬価を引き上げるなど、医薬品の安定供給問題にも適切に対応してきた。診療報酬改定のない令和7年度の中間年改定の在り方については、昨年末、厚生労働省の中医協で了承された令和6年度薬価制度改革の骨子において、引き続き検討するとされており、令和6年度速やかに議論を開始し検討を進めていく」との回答がありました。総理の答弁に対し、平均乖離率は令和5年度調査で6%と過去30年で最も小さくなっていますが、次の中間年改定をこれまでのように0.625倍の範囲で行うことは現実的ではない。賃上げを実施しつつ、医薬品流通体制と地域の医薬品提供体制を守るために、是非前向きな検討が行われるよう要望しました。

YouTube

令和6年3月28日

参議院予算委員会での質問



医薬品供給問題について厚生労働委員会で質問しました



参議院議員・薬剤師 神谷政幸

令和 6 年 4 月 4 日の厚生労働委員会で質問に立ちました。本年 4 月 1 日より、製造販売業者は 6 カ月以内に医薬品の供給不安が生じるおそれが判明した場合、厚労省に供給不安報告を行うこととなりました。この情報をもとに、同じく 4 月 1 日から厚労省のホームページに、医療用医薬品供給状況が掲載されています。供給に関する情報が事前にあれば、薬剤師は事前に用意可能な代替品を検討することが可能になります。代替処方を提案するなどして、処方医と連携をとり、患者さんが薬を手にすることが出来る環境を作ることが重要であり、効果的と考えます。さらに、同種同効薬の検索機能が充実すれば、前述のようなやり取りがしやすくなることが期待されます。

これら情報の効果的な集約や提供方法について厚労省に質したところ、令和 5 年度補正予算事業において、薬局や医療機関などの関係者がより利用しやすい形で報告できる方法と、見やすい形で見ることができるシステム化に向けた検討を開始したとの回答がありました。昨年 4 月 25 日の厚生労働委員会において、医薬品供給情報が随時反映されるような仕組みを要望したことを受けた厚労省の対応に感謝の言葉を述べると共に、説明のあった調査研究事業は補正予算による事業であることから、来年度も予算化し、さらに使い勝手のよい方法を検討するよう要望しました。

その後、5 月 14 日の厚生労働委員会で質問に立ち、後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会の進捗について質した上で、安定供給確保については法制度にしっかりと位置付けるべきとの意見を述べました。

医薬品の供給問題には薬価、産業構造、感染症の流行など様々な要因が絡み合っており、問題解決には時間がかかる可能性もありますが、政府や関係者と情報交換を行い、問題解決に向けてしっかりと対応して参ります。

YouTube
令和 6 年 4 月 4 日
厚生労働委員会



YouTube
令和 6 年 5 月 14 日
厚生労働委員会

